

半期報告書

(第23期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業取引の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 賃貸資産	11
2. 自社用資産	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	74
第6 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	138,846	133,181	135,174	271,527	270,163
経常利益（百万円）	4,881	5,481	36	9,551	6,944
中間（当期）純利益 （百万円）	1,699	3,414	31	4,387	4,233
純資産額（百万円）	60,117	66,004	66,211	63,194	66,637
総資産額（百万円）	895,931	1,029,916	1,060,864	999,431	1,100,081
1株当たり純資産額（円）	1,679,248.39	1,843,692.00	1,849,374.07	1,764,585.30	1,861,392.83
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	47,463.24	95,383.97	893.73	121,924.34	118,244.45
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	6.7	6.4	6.2	6.3	6.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△103,002	△20,152	39,818	△178,435	△106,888
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	294	△240	△7,977	556	△2,546
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	102,212	32,400	△33,593	231,648	85,261
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	16,906	83,294	45,369	71,261	47,148
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	704 〔761〕	661 〔730〕	665 〔738〕	680 〔761〕	646 〔730〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	137,751	132,874	133,834	269,753	269,257
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	4,979	5,460	△127	9,675	6,590
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△） （百万円）	1,993	3,822	△97	4,717	4,393
資本金（百万円）	6,773	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数（株）	35,800	35,800	35,800	35,800	35,800
純資産額（百万円）	58,690	64,824	64,481	61,623	65,183
総資産額（百万円）	892,232	1,023,368	1,044,479	995,421	1,087,379
1株当たり純資産額（円）	1,639,402.14	1,810,745.60	1,801,168.80	1,720,714.23	1,820,779.85
1株当たり中間（当期）純利 益又は1株当たり中間（当 期）純損失（△）（円）	55,685.53	106,761.79	△2,735.32	131,152.92	122,711.98
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	15,000	15,000
自己資本比率（％）	6.5	6.3	6.1	6.1	5.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	649 〔744〕	661 〔730〕	665 〔738〕	627 〔744〕	646 〔730〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NTTファイナンスインベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	投資事業組合の財産運用及び管理を行っております。 役員の兼任 3名
その他2組合					

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
リース・割賦販売事業	558 (669)
クレジットカード事業	
営業貸付事業	
ベンチャーキャピタル事業	
その他の事業	
全社 (共通)	107 (69)
合計	665 (738)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	665 (738)
----------	-----------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当中間会計期間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、輸出は引き続き増加傾向にあり企業収益は高水準で推移しているなど、景気は緩やかに拡大しております。

リース業界におきましては、依然として厳しい料率競争が続いていることに加え、情報通信機器の低調が続くなど、業界全体のリース取扱高は減少傾向にあります。

クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、貸金業規制法の改正による上限金利引下げに伴い、収益性が低下するなど厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは医療機器、産業・工作機械への取組強化を引き続き行うとともに、ストラクチャードファイナンス及びシンジケートローンを中心としたリース・割賦以外の金融商品の拡充を積極的に推進してまいりました。またIT関連分野を中心としたベンチャーキャピタルへの積極的投資等を展開したことにより、営業資産残高は9,216億33百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

損益状況につきましては、売上高は賃貸料収入及び営業貸付収入の増加により、前年同期比19億92百万円増の1,351億74百万円となったものの、資金原価及び貸倒引当金繰入額の増加等により経常利益は前年同期比54億44百万円減の36百万円、中間純利益は前年同期比33億82百万円減の31百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、昨年度設置した専門営業部において、医療機器、産業・工作機械への取組を強化するなど、積極的的事业展開を行ったことから、契約実行高は前年同期比7.4%増の1,182億20百万円、営業資産残高は前年同期比4.4%増の5,876億54百万円となりました。

その結果、売上高につきましては、前年同期比0.1%増の1,286億24百万円となったものの、資金原価の増加等により営業利益は前年同期比53.6%減の33億58百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカード会員の積極的な拡大施策及び各種キャンペーンによるショッピング取扱高の拡大を図るとともに、NTT東日本及びNTT西日本の電話料金クレジットカード決済及び「NTTグループ料金おまとめサービス」の本格化などから、営業資産残高は前年同期比5.2%増の148億85百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比7.5%増の33億76百万円となったものの、営業費用の増加により営業損失は5億84百万円と前年同期比127.9%の悪化となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、ストラクチャードファイナンス及びシンジケートローンの拡大に加え、グループ外貸付の増加により、営業資産残高は前年同期比7.1%増の3,041億61百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比117.6%増の22億円となったものの、貸倒引当金繰入額の増加等により営業損失は2億24百万円となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、IT関連の技術分野を中心に積極的投資を行ったことから、営業資産残高は前年同期比56.4%増の58億47百万円となりました。

売上高については、前年同期比2億42百万円増の2億50百万円となり、営業損失は1億84百万円と前年同期比0.4%の改善となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業におきましては、債券投資、日本型オペレーティングリースの組成及び保険代理業務等を中心に取り組み、営業資産残高は前年同期比107.7%増の90億84百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比11.1%増の7億21百万円、営業利益は前年同期比42.6%減の2億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、453億69百万円（前年同期比379億25百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得による支出847億51百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、営業貸付金の減少額551億99百万円、貸貸資産等の減価償却費792億99百万円及び貸貸資産等の除却損73億58百万円等の収入により、398億18百万円の増加（前年同期比599億71百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得76億22百万円等の支出により、79億77百万円の減少（前年同期比77億37百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期預り金の返還500億円、コマーシャル・ペーパーの減少309億95百万円、長期借入金の返済253億82百万円、社債の償還100億円等の支出に対して、長期借入金398億98百万円、預り金の増加284億98百万円、社債の発行199億40百万円等の収入により、335億93百万円の減少（前年同期比659億94百万円の減少）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

①貸付金の種別残高内訳

平成19年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)		平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)	構成割合 (%)		
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	40,814	98.24	14,878	4.73	13.98
有担保 (住宅向を除く)	1	0.00	46	0.01	3.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	40,815	98.24	14,925	4.74	13.94
事業者向	729	1.76	299,936	95.26	1.43
合計	41,544	100.00	314,861	100.00	2.02

②資金調達内訳

平成19年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	260,871	1.20
その他	640,908	0.74
社債・コマーシャルペーパー	362,887	0.84
合計	901,779	0.88
自己資本	81,745	—
資本金・出資額	6,773	—

③業種別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高 (百万円)	
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	38	0.09	4,752	1.51
建設業	26	0.06	4,437	1.40
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.01	404	0.12
運輸・通信業	29	0.07	73,656	23.40
卸売・小売業、飲食店	65	0.16	2,445	0.77
金融・保険業	19	0.04	14,092	4.48
不動産業	38	0.09	68,027	21.61
サービス業	100	0.25	88,043	27.97
個人	40,815	99.10	14,925	4.74
その他	55	0.13	44,077	14.00
合計	41,189	100.00	314,861	100.00

④担保別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	8,084	2.57
うち株式	8,084	2.57
債権	17,146	5.44
うち預金	75	0.02
商品	—	—
不動産	16,245	5.16
財団	—	—
その他	23,150	7.36
計	64,627	20.53
保証	11,655	3.70
無担保	238,578	75.77
合計	314,861	100.00

⑤期間別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)		
リボルビング	22,367	53.84	9,827	3.12
1年以下	14,133	34.02	25,032	7.95
1年超 5年以下	4,929	11.87	192,385	61.11
5年超 10年以下	111	0.27	85,824	27.26
10年超 15年以下	4	0.00	1,792	0.56
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	41,544	100.00	341,861	100.00
一件当たり平均期間			—	

(注) 1 期間は、約定期間によっております。

2 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。

3 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	79,949	6.0
	産業・土木・建設機械	5,660	70.9
	その他	17,958	△7.4
	リース計	103,568	5.5
	割賦販売	14,652	23.2
	リース・割賦販売計	118,220	7.4
クレジットカード事業		97,959	16.8
営業貸付事業		310,345	14.1
ベンチャーキャピタル事業		637	27.2
その他の事業		—	—
合計		527,163	13.0

(注) リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当中間連結会計期間に取得した資産の取得金額等、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

クレジットカード事業については、当中間連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。

営業貸付事業については、当中間連結会計期間に実行した営業貸付金等の表示をしております。

ベンチャーキャピタル事業については、当中間連結会計期間に実行した投資額の表示をしております。

その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	331,986	38.2	329,643	35.8
	産業・土木・建設機械	14,568	1.7	15,420	1.7
	その他	111,153	12.8	130,090	14.1
	リース計	457,707	52.7	475,154	51.6
	割賦販売	105,073	12.1	112,499	12.2
	リース・割賦販売計	562,780	64.8	587,654	63.8
クレジットカード事業		14,136	1.6	14,885	1.6
営業貸付事業		283,941	32.7	304,161	33.0
ベンチャーキャピタル事業		3,738	0.4	5,847	0.6
その他の事業		4,374	0.5	9,084	1.0
合計		868,971	100.0	921,633	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	604,261	272,275	620,087	290,444
産業・土木・建設機械	25,545	10,976	26,297	10,876
その他	176,678	73,223	201,840	85,603
計	806,484	356,475	848,225	386,924

イ. 未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	137,563	117,469	93,856	68,158	37,854	23,557	478,459
当中間連結会計期間	145,662	123,880	97,423	65,107	34,284	23,512	489,871

② オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内（百万円）	1年超（百万円）	合計（百万円）
前中間連結会計期間	733	625	1,358
当中間連結会計期間	1,343	3,501	4,845

(3) 営業実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	128,372	114,255	14,116	—	—
クレジットカード事業	3,140	927	2,212		
営業貸付事業	1,011	—	1,011		
ベンチャーキャピタル事業	8	113	△104		
その他の事業	649	170	479		
合計	133,181	115,467	17,714	2,096	15,618

② 当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	128,624	114,778	13,846	—	—
クレジットカード事業	3,376	991	2,384		
営業貸付事業	2,200	290	1,910		
ベンチャーキャピタル事業	250	276	△25		
その他の事業	721	364	357		
合計	135,174	116,701	18,473	3,680	14,792

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	55,902	65.9
	産業・土木・建設機械	2,575	2.6
	その他	23,507	30.5
	計	81,985	99.0
リース資産前渡金		2,316	0.0
オペレーティング・リース資産		449	1.0
合計		84,751	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	6,319
	産業・土木・建設機械	143
	その他	847
	計	7,310
オペレーティング・リース資産		47
合計		7,357

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	329,643	70.4
	産業・土木・建設機械	15,420	3.3
	その他	116,236	24.8
	計	461,300	98.5
オペレーティング・リース資産		6,931	1.5
合計		468,232	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した賃貸資産の設備投資及び除却等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却等を行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	—
計	35,800	35,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	35,800	—	6,773	—	5,953

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	31,185	87.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.18
エヌ・ティ・ティ都市開発株 式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	1.39
日本カーソリューションズ株 式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.99
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.55
エヌ・ティ・ティ・レンタ ル・エンジニアリング株式会 社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.55
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・ カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.11
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番2号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.05
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー北海 道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.05
計	—	35,800	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		伊藤 正三	昭和36年2月19日生	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年4月 東日本電信電話株式会社 神奈川支店企画部長 平成14年7月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 平成17年7月 東日本電信電話株式会社 福島支店副支店長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長 (現在)	(注) 2	—	平成19年8月1日

(注) 1. 監査役伊藤 正三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年8月1日から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		島田 明	平成19年7月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		83,291		45,365		44,145	
2 割賦債権		114,341		122,316		117,439	
3 営業貸付金	※6	286,320		294,362		349,613	
4 その他の営業貸付 債権	※6	17,092		28,470		28,958	
5 貸料等未収入金		29,004		30,876		29,527	
6 カード未収入金		17,065		20,103		18,921	
7 営業投資有価証券	※3	3,738		5,847		5,147	
8 繰延税金資産		621		2,068		1,457	
9 その他		10,572		13,817		11,851	
10 貸倒引当金		△5,577		△7,141		△6,565	
流動資産合計		556,470	54.0	556,087	52.4	600,496	54.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産	※2						
1 リース資産	※3	385,049		396,042		397,840	
2 リース資産前 渡金		40		3,136		977	
3 その他の賃貸 資産		2,323		3,041		2,900	
賃貸資産合計		387,413		402,219		401,718	
(イ) 社用資産	※2	310		297		322	
有形固定資産合計		387,724		402,516		402,041	
(2) 無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
1 リース資産		64,959		69,148		70,758	
賃貸資産合計		64,959		69,148		70,758	
(イ) その他の無形固 定資産		3,850		2,772		3,986	
無形固定資産合計		68,809		71,920		74,745	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		9,049		21,611		15,028	
2 繰延税金資産		3,678		4,334		3,492	
3 その他	※6	8,084		11,096		8,591	
4 貸倒引当金		△3,899		△6,704		△4,314	
投資その他の資産 合計		16,912		30,338		22,798	
固定資産合計		473,445	46.0	504,776	47.6	499,584	45.4
資産合計		1,029,916	100.0	1,060,864	100.0	1,100,081	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛 金	※7	22,153		22,870		26,280	
2 一年以内償還予定 の社債		15,000		39,999		25,000	
3 短期借入金		67,500		56,385		55,416	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※3	50,099		31,920		42,263	
5 コマーシャル・ペ ーパー		110,979		139,914		170,910	
6 割賦未実現利益		9,268		9,817		9,449	
7 預り金		255,209		259,944		231,677	
8 その他		46,920		59,283		67,605	
流動負債合計		577,130	56.0	620,134	58.4	628,602	57.1
II 固定負債							
1 社債		172,980		182,973		187,975	
2 長期借入金	※3	158,866		186,615		161,921	
3 退職給付引当金		3,753		3,298		3,804	
4 役員退任慰労引当 金		35		41		41	
5 長期預り金	※3	51,016		—		—	
6 その他	※3	129		1,589		51,098	
固定負債合計		386,782	37.6	374,518	35.4	404,841	36.8
負債合計		963,912	93.6	994,653	93.8	1,033,443	93.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,773	0.7	6,773	0.6	6,773	0.6
2 資本剰余金		5,953	0.6	5,953	0.5	5,953	0.5
3 利益剰余金		52,669	5.1	52,981	5.0	53,486	4.9
株主資本合計		65,395	6.4	65,707	6.1	66,212	6.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		660	0.0	583	0.1	460	0.1
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△0	△0.0	3	0.0
3 為替換算調整勘定		△53	△0.0	△83	△0.0	△38	△0.0
評価・換算差額等合 計		608	0.0	499	0.1	425	0.1
III 少数株主持分		—	—	3	0.0	—	—
純資産合計		66,004	6.4	66,211	6.2	66,637	6.1
負債純資産合計		1,029,916	100.0	1,060,864	100.0	1,100,081	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		133,181	100.0		135,174	100.0		270,163	100.0	
II 売上原価			117,563	88.3		120,381	89.0		239,790	88.8	
売上総利益			15,618	11.7		14,792	11.0		30,373	11.2	
III 販売費及び一般管理 費			10,040	7.5		14,500	10.7		23,163	8.5	
営業利益			5,577	4.2		291	0.3		7,209	2.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			11			4			20		
2 受取配当金			39			46			79		
3 持分法投資利益			43			—			58		
4 匿名組合投資利益			—			28			—		
5 為替差益		25			23			—			
6 償却債権取立益		15			14			—			
7 損害賠償金		16			14			—			
8 カード事業関連収 益		—			48			—			
9 その他		45	198	0.1	23	203	0.1	411	569	0.2	
V 営業外費用											
1 支払利息		199			261			394			
2 社債発行費		49			53			122			
3 持分法投資損失		—			28			—			
4 その他		47	295	0.2	115	459	0.3	318	834	0.3	
経常利益			5,481	4.1		36	0.1		6,944	2.6	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		166			92			250			
2 関係会社株式売却 益		36			—			36			
3 厚生年金基金代行 返上益		—	202	0.2	900	992	0.7	—	286	0.1	
VII 特別損失											
1 社用資産減損損失	※2	—	—	—	748	748	0.5	—	—	—	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,683	4.3		281	0.3		7,231	2.7	
法人税、住民税及 び事業税		1,275			1,816			1,878			
過年度法人税等		—			—			631			
法人税等調整額		993	2,269	1.7	△1,563	252	0.2	488	2,997	1.1	
少数株主利益			—	—		△3	△0.0		—	—	
中間(当期) 純利 益			3,414	2.6		31	0.1		4,233	1.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	49,813	62,540
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△537	△537
役員賞与（注）			△22	△22
中間純利益			3,414	3,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	2,855	2,855
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	52,669	65,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	716	-	△62	653	63,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△537
役員賞与（注）					△22
中間純利益					3,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56	1	9	△45	△45
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△56	1	9	△45	2,809
平成18年9月30日 残高（百万円）	660	1	△53	608	66,004

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	53,486	66,212
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△537	△537
中間純利益			31	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	△505	△505
平成19年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	52,981	65,707

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	460	3	△38	425	-	66,637
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△537
中間純利益						31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	123	△3	△44	74	3	78
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	123	△3	△44	74	3	△426
平成19年9月30日 残高（百万円）	583	△0	△83	499	3	66,211

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	49,813	62,540
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△537	△537
役員賞与（注）			△22	△22
当期純利益			4,233	4,233
連結子会社増加に伴う減少高			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	3,672	3,672
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	53,486	66,212

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	716	-	△62	653	63,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△537
役員賞与（注）					△22
当期純利益					4,233
連結子会社増加に伴う減少高					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△256	3	24	△228	△228
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△256	3	24	△228	3,443
平成19年3月31日 残高（百万円）	460	3	△38	425	66,637

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキ ャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,683	281	7,231
賃貸資産及び社用資 産減価償却費		74,631	79,299	150,997
社用資産減損損失		—	748	—
賃貸資産及び社用資 産除却損		9,722	7,358	18,419
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△641	△506	△590
役員退任慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△49	△0	△43
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△815	2,968	587
受取利息及び受取配 当金		△51	△51	△100
資金原価及び支払利 息		2,315	3,982	5,539
為替差損益 (益: △)		△25	△23	△12
持分法投資損益 (益: △)		△43	28	△58
投資有価証券評価損		—	14	—
関係会社株式評価損		—	25	—
投資有価証券売却損 益 (益: △)		3	—	△260
関係会社株式売却損 益 (益: △)		△36	—	△36
匿名組合投資損益 (益: △)		△14	△28	△36
社債発行費		49	53	122
割賦債権の増減額 (増加: △)		1,647	△4,935	△1,449
営業貸付金の増減額 (増加: △)		△6,976	55,199	△70,268
その他の営業貸付債 権の増減額 (増加: △)		△6,330	424	△18,195
賃貸料等未収入金の 増減額 (増加: △)		△622	△1,349	△1,145
カード未収入金の増 減額 (増加: △)		△1,322	△1,181	△3,179
営業投資有価証券の 増減額 (増加: △)		△482	△511	△1,979
営業有価証券の増減 額 (増加: △)		△1,099	169	△6,094

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
賃貸資産の取得による支出		△82,199	△84,751	△186,533
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		1,786	△3,410	5,914
役員賞与の支払額		△22	—	△22
その他営業活動による増減額		△11,025	△9,463	3,259
小計		△15,921	44,342	△97,935
利息及び配当金の受取額		67	68	116
利息の支払額		△2,165	△3,838	△5,146
法人税等の支払額		△2,134	△753	△3,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		△20,152	39,818	△106,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△522	△7,622	△2,137
投資有価証券の売却及び償還による収入		26	—	290
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入		—	10	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	19	—	19
関係会社出資金の取得による支出		—	△1	△3
社用資産の取得による支出		△129	△319	△1,094
その他投資活動による増減額		364	△44	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		△240	△7,977	△2,546

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (純減少: △)		△32,000	983	△44,083
コマーシャル・ペー パーの純増減額 (純 減少: △)		△21,020	△30,995	38,910
長期借入れによる収 入		63,683	39,898	84,301
長期借入金の返済に よる支出		△27,336	△25,382	△52,788
リース債権流動化の 純増減額 (純減少: △)		18,400	△6,000	26,400
リース債権流動化の 返済による支出		△2,568	—	△2,568
社債の発行による収 入		17,947	19,940	47,865
社債の償還による支 出		△11,500	△10,000	△16,500
配当金の支払額		△537	△537	△537
預り金の純増減額 (純減少: △)		27,332	28,498	4,262
長期預り金の返還に よる支出		—	△50,000	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		32,400	△33,593	85,261
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		25	△26	41
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		12,032	△1,778	△24,131
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		71,261	47,148	71,261
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	—	17
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	83,294	45,369	47,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(連結の範囲の変更) 前中間連結会計期間において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となったため、連結子会社から除外しております。また、連結子会社間の合併により、Leasing Development, Inc. を連結子会社から除外しております。</p> <p>新たな設立に伴い、当中間連結会計期間よりEsperance Line S.A. を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リース</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか51社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースほか12社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(連結の範囲の変更) 新たな設立等に伴い、当中間連結会計期間よりNTTファイナンスインベストメント (株) 他2組合を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか63社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか11社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、連結子会社間の合併により、Leasing Development, Inc. を連結子会社から除外しております。</p> <p>新たな設立等に伴い、当連結会計年度よりEsperance Line S.A. 及び (有) イーグルを新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか54社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか14社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>—————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 前中間連結会計期間において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) は、同社株式を一部売却したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リース</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか51社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースほか12社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>—————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか63社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか11社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>—————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) は、同社株式を一部売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。 また、新たな設立に伴い、当連結会計年度よりNTTスマートトレード (株) を新規に持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか54社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか14社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) _____</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.ほか2社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 中間決算日が連結中間決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.ほか2社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) _____</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は282百万円、その累計額は3,632百万円であります。</p> <p>(追加情報) 従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は1,364百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はともに1,364百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は1,098百万円、その累計額は4,614百万円であります。</p> <p>(追加情報) 従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は164百万円、その累計額は3,515百万円であります。</p> <p>(追加情報) 従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>その他の賃貸資産 定率法 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は22百万円、その累計額は291百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、その他の賃貸資産及び社用資産について、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は89百万円、その累計額は454百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は96百万円、その累計額は365百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は709百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は650百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、このたび平成19年7月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 この認可を受けたことにより、当中間連結会計期間において、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づいた算定を行い、厚生年金基金代行返上益として、900百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は737百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は700百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に4,374百万円を含めて計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に9,084百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に9,307百万円、流動資産の「その他」に2,998百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,003百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金10百万円は、当中間連結会計期間から社債から控除して表示しております。</p> <p>3. 金融商品に関する会計基準等 当中間連結会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,634百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金17百万円は、当連結会計年度から社債から控除して表示しております。</p> <p>3. 金融商品に関する会計基準等 当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 中間連結貸借対照表 (1) 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「長期預り金」(当中間連結会計期間末残高1,469百万円)は、当中間連結会計期間末において、負債及び純資産額の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 中間連結損益計算書 (1) 「匿名組合投資利益」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「匿名組合投資利益」の金額は、14百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 840百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,753百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 24百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 148百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 735百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 6,067百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 18百万円</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 31百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 163百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 966百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 6,043百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 30百万円</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 33百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 163百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 30百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 309,048百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 601百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 330,487百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 673百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 313,558百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 643百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 519百万円 (注)</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権135百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 482百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 481百万円 (注)</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>リース資産 3,890百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権60百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 474百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 308百万円</p> <p>長期借入金 2,359百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 498百万円 (注)</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 459百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 9,716百万円</p> <p>計 9,716百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 88百万円</p> <p>計 88百万円</p> <p>② その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 1,009百万円</p> <p>計 1,009百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 3,457百万円</p> <p>計 3,457百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の保証債務</p> <table> <tr> <td>株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, inc.</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>629,744百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>31,225百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td>598,519百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	518百万円	森永乳業株式会社	71百万円	計	589百万円	株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	885百万円	NTT America, inc.	173百万円	計	1,058百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	629,744百万円	貸出実行残高	31,225百万円	差引額（貸出未実行残高）	598,519百万円	<p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>541百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の保証債務</p> <table> <tr> <td>株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, inc.</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>756,561百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>22,292百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td>734,269百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	476百万円	森永乳業株式会社	64百万円	計	541百万円	株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	885百万円	NTT America, inc.	173百万円	計	1,058百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	756,561百万円	貸出実行残高	22,292百万円	差引額（貸出未実行残高）	734,269百万円	<p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>772,290百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>49,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td>723,193百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	497百万円	森永乳業株式会社	68百万円	計	565百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	772,290百万円	貸出実行残高	49,097百万円	差引額（貸出未実行残高）	723,193百万円
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																																			
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																																																			
計	7,000百万円																																																																			
積水化学工業株式会社	518百万円																																																																			
森永乳業株式会社	71百万円																																																																			
計	589百万円																																																																			
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	885百万円																																																																			
NTT America, inc.	173百万円																																																																			
計	1,058百万円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	629,744百万円																																																																			
貸出実行残高	31,225百万円																																																																			
差引額（貸出未実行残高）	598,519百万円																																																																			
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																																			
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																																																			
計	7,000百万円																																																																			
積水化学工業株式会社	476百万円																																																																			
森永乳業株式会社	64百万円																																																																			
計	541百万円																																																																			
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	885百万円																																																																			
NTT America, inc.	173百万円																																																																			
計	1,058百万円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	756,561百万円																																																																			
貸出実行残高	22,292百万円																																																																			
差引額（貸出未実行残高）	734,269百万円																																																																			
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																																			
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																																																			
計	7,000百万円																																																																			
積水化学工業株式会社	497百万円																																																																			
森永乳業株式会社	68百万円																																																																			
計	565百万円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	772,290百万円																																																																			
貸出実行残高	49,097百万円																																																																			
差引額（貸出未実行残高）	723,193百万円																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 732百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 968百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 521百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 1,308百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,398百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 541百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 764百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,122百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 492百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※7. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 325百万円</p>	<p>7. _____</p>	<p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 404百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">3,140百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△556百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">2,730百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	従業員給与・賞与	3,140百万円	退職給付費用	△556百万円	役員退任慰労引金繰入額	5百万円	事務委託費	2,730百万円	賃借料	871百万円	社用資産減価償却費	761百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	191百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">3,105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,817百万円</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業用資産 (クレジット カード事業)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。</p> <p>クレジットカード事業については、当初の事業計画との乖離が大きくなったことにより、将来キャッシュ・フローが当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額全額及び未経過リース料の全額（748百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>2. _____</p>	従業員給与・賞与	3,105百万円	退職給付費用	527百万円	役員退任慰労引金繰入額	5百万円	事務委託費	2,372百万円	賃借料	853百万円	社用資産減価償却費	817百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,817百万円	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	1	器具備品	45	ソフトウェア	692	その他の無形固定資産	2	リース資産	6	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">6,243百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△339百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,390百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,731百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,588百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,730百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	従業員給与・賞与	6,243百万円	退職給付費用	△339百万円	役員退任慰労引金繰入額	11百万円	事務委託費	5,390百万円	賃借料	1,731百万円	社用資産減価償却費	1,588百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,730百万円
従業員給与・賞与	3,140百万円																																																											
退職給付費用	△556百万円																																																											
役員退任慰労引金繰入額	5百万円																																																											
事務委託費	2,730百万円																																																											
賃借料	871百万円																																																											
社用資産減価償却費	761百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	191百万円																																																											
従業員給与・賞与	3,105百万円																																																											
退職給付費用	527百万円																																																											
役員退任慰労引金繰入額	5百万円																																																											
事務委託費	2,372百万円																																																											
賃借料	853百万円																																																											
社用資産減価償却費	817百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,817百万円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																									
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	1																																																									
		器具備品	45																																																									
		ソフトウェア	692																																																									
		その他の無形固定資産	2																																																									
		リース資産	6																																																									
従業員給与・賞与	6,243百万円																																																											
退職給付費用	△339百万円																																																											
役員退任慰労引金繰入額	11百万円																																																											
事務委託費	5,390百万円																																																											
賃借料	1,731百万円																																																											
社用資産減価償却費	1,588百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,730百万円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	35,800	—	—	35,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	35,800	—	—	35,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成19年3月31日	平成19年6月26日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	35,800	—	—	35,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	15,000	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,291百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">10,572百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△10,566百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>83,294百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	83,291百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	10,572百万円	未収収益、立替金及びその他	△10,566百万円	現金及び現金同等物	<u>83,294百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,365百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">13,817百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△13,811百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>45,369百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	45,365百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	13,817百万円	未収収益、立替金及びその他	△13,811百万円	現金及び現金同等物	<u>45,369百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,145百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">8,852百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△8,847百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>47,148百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション（株）の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>360百万円</u></td> </tr> </table> <p>関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;"><u>232百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△212百万円</u></td> </tr> </table> <p>差引： 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	2,998百万円	流動資産・その他	8,852百万円	未収収益、立替金及びその他	△8,847百万円	現金及び現金同等物	<u>47,148百万円</u>	流動資産	497百万円	固定資産	494百万円	流動負債	533百万円	固定負債	98百万円	差引	<u>360百万円</u>	関係会社株式売却益	36百万円	関係会社株式の売却価額	<u>232百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>△212百万円</u>		19百万円
現金及び預金勘定	83,291百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																																			
流動資産・その他	10,572百万円																																																			
未収収益、立替金及びその他	△10,566百万円																																																			
現金及び現金同等物	<u>83,294百万円</u>																																																			
現金及び預金勘定	45,365百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																																			
流動資産・その他	13,817百万円																																																			
未収収益、立替金及びその他	△13,811百万円																																																			
現金及び現金同等物	<u>45,369百万円</u>																																																			
現金及び預金勘定	44,145百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																																			
有価証券勘定	2,998百万円																																																			
流動資産・その他	8,852百万円																																																			
未収収益、立替金及びその他	△8,847百万円																																																			
現金及び現金同等物	<u>47,148百万円</u>																																																			
流動資産	497百万円																																																			
固定資産	494百万円																																																			
流動負債	533百万円																																																			
固定負債	98百万円																																																			
差引	<u>360百万円</u>																																																			
関係会社株式売却益	36百万円																																																			
関係会社株式の売却価額	<u>232百万円</u>																																																			
現金及び現金同等物	<u>△212百万円</u>																																																			
	19百万円																																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)																																																																											
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,911</td> <td>1,097</td> <td>56</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>—</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213</td> <td>1,229</td> <td>56</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,911	1,097	56	757	ソフトウェア	277	123	—	153	その他	23	8	—	15	合計	2,213	1,229	56	926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,583</td> <td>1,092</td> <td>44</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194</td> <td>121</td> <td>—</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801</td> <td>1,228</td> <td>44</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,583	1,092	44	445	ソフトウェア	194	121	—	72	その他	23	14	—	9	合計	1,801	1,228	44	528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,910</td> <td>1,306</td> <td>47</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>152</td> <td>—</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213</td> <td>1,470</td> <td>47</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,910	1,306	47	556	ソフトウェア	279	152	—	126	その他	23	11	—	12	合計	2,213	1,470	47	695
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,911	1,097	56	757																																																																									
ソフトウェア	277	123	—	153																																																																									
その他	23	8	—	15																																																																									
合計	2,213	1,229	56	926																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,583	1,092	44	445																																																																									
ソフトウェア	194	121	—	72																																																																									
その他	23	14	—	9																																																																									
合計	1,801	1,228	44	528																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,910	1,306	47	556																																																																									
ソフトウェア	279	152	—	126																																																																									
その他	23	11	—	12																																																																									
合計	2,213	1,470	47	695																																																																									
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	2,052百万円	1年以内	2,617百万円																																																																										
1年超	3,490百万円	1年超	3,859百万円																																																																										
合計	5,542百万円	合計	6,027百万円																																																																										
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																																											
56百万円	44百万円	47百万円																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																											
支払リース料	238百万円	支払リース料	447百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																																																										
減価償却費相当額	238百万円	減価償却費相当額	447百万円																																																																										
減損損失	—百万円	減損損失	—百万円																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																											
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																																											
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																											
1年以内	383百万円	1年以内	238百万円																																																																										
1年超	300百万円	1年超	200百万円																																																																										
合計	684百万円	合計	439百万円																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)																																																												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>604,261</td> <td>272,275</td> <td>331,986</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>25,545</td> <td>10,976</td> <td>14,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176,678</td> <td>73,223</td> <td>103,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,484</td> <td>356,475</td> <td>450,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986	産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568	その他	176,678	73,223	103,454	合計	806,484	356,475	450,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>620,087</td> <td>290,444</td> <td>329,643</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>26,297</td> <td>10,876</td> <td>15,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201,840</td> <td>85,603</td> <td>116,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,225</td> <td>386,924</td> <td>461,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	620,087	290,444	329,643	産業・土木・建設 機械	26,297	10,876	15,420	その他	201,840	85,603	116,236	合計	848,225	386,924	461,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>611,739</td> <td>275,761</td> <td>335,978</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>26,966</td> <td>11,416</td> <td>15,549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>189,674</td> <td>76,771</td> <td>112,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,381</td> <td>363,949</td> <td>464,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用機器	611,739	275,761	335,978	産業・土木・建設 機械	26,966	11,416	15,549	その他	189,674	76,771	112,903	合計	828,381	363,949	464,431
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986																																																											
産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568																																																											
その他	176,678	73,223	103,454																																																											
合計	806,484	356,475	450,009																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	620,087	290,444	329,643																																																											
産業・土木・建設 機械	26,297	10,876	15,420																																																											
その他	201,840	85,603	116,236																																																											
合計	848,225	386,924	461,300																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	611,739	275,761	335,978																																																											
産業・土木・建設 機械	26,966	11,416	15,549																																																											
その他	189,674	76,771	112,903																																																											
合計	828,381	363,949	464,431																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,459百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137,563百万円	1年超	340,896百万円	合計	478,459百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344,209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,871百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	145,662百万円	1年超	344,209百万円	合計	489,871百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,660百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143,285百万円	1年超	349,375百万円	合計	492,660百万円																																										
1年以内	137,563百万円																																																													
1年超	340,896百万円																																																													
合計	478,459百万円																																																													
1年以内	145,662百万円																																																													
1年超	344,209百万円																																																													
合計	489,871百万円																																																													
1年以内	143,285百万円																																																													
1年超	349,375百万円																																																													
合計	492,660百万円																																																													
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、4,815百万円 (うち1年以内1,686百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、4,927百万円 (うち1年以内1,769百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、5,393百万円 (うち1年以内1,815百万円) であります。																																																												
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>86,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,581百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,162百万円	減価償却費	73,581百万円	受取利息相当額	11,776百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>90,118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,907百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,810百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	90,118百万円	減価償却費	77,907百万円	受取利息相当額	11,810百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174,326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,637百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23,754百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	174,326百万円	減価償却費	148,637百万円	受取利息相当額	23,754百万円																																										
受取リース料	86,162百万円																																																													
減価償却費	73,581百万円																																																													
受取利息相当額	11,776百万円																																																													
受取リース料	90,118百万円																																																													
減価償却費	77,907百万円																																																													
受取利息相当額	11,810百万円																																																													
受取リース料	174,326百万円																																																													
減価償却費	148,637百万円																																																													
受取利息相当額	23,754百万円																																																													
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																																												
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	733百万円	1年超	625百万円	合計	1,358百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,845百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,343百万円	1年超	3,501百万円	合計	4,845百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,395百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,307百万円	1年超	4,088百万円	合計	5,395百万円																																										
1年以内	733百万円																																																													
1年超	625百万円																																																													
合計	1,358百万円																																																													
1年以内	1,343百万円																																																													
1年超	3,501百万円																																																													
合計	4,845百万円																																																													
1年以内	1,307百万円																																																													
1年超	4,088百万円																																																													
合計	5,395百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	235	236	0
(2)その他	1,001	1,002	1
合計	1,237	1,239	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	302	1,417	1,114
(2)債券	2,636	2,636	—
合計	2,939	4,053	1,114

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品(契約額2,658百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	145
(2)関連会社株式	197
(3)その他有価証券	
非上場株式	6,653
その他	500
合計	7,496

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について92百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する債券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	312	1,290	977
(2) 債券	2,590	2,590	—
合計	2,903	3,881	977

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品（契約額2,608百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	155
(2) 関連会社株式	489
(3) その他有価証券	
非上場株式	9,821
その他	13,111
合計	23,578

(注) 当中間連結会計期間末において、子会社株式について25百万円その他有価証券で時価のない株式について190百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	1,000	1,000	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	296	1,033	737
(2) 債券	2,677	2,677	—
合計	2,974	3,711	737

(注1) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品（契約額2,661百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	166
(2) 関連会社株式	353
(3) その他有価証券	
非上場株式	3,494
その他	14,449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について106百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300	150	△3	△3
合計	300	150	△3	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	150	—	△0	△0
合計	150	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当連結会計年度末における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	225	75	△1	△1
合計	225	75	△1	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	128,372	3,140	1,011	8	649	133,181	—	133,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	128,372	3,140	1,011	8	649	133,181	—	133,181
営業費用	121,133	3,396	327	194	260	125,312	2,291	127,603
営業利益又は営業損失(△)	7,238	△256	683	△185	388	7,869	△2,291	5,577

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業……………ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,291百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

少額減価償却資産に係る減価償却方法の変更

従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が1,364百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	128,624	3,376	2,200	250	721	135,174	—	135,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	128,624	3,376	2,200	250	722	135,174	△0	135,174
営業費用	125,265	3,961	2,424	435	499	132,586	2,296	134,882
営業利益又は営業損失（△）	3,358	△584	△224	△184	223	2,588	△2,296	291

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、日本型オペレーティングリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,296百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,813	6,358	2,679	36	1,275	270,163	—	270,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	18	18	△18	—
計	259,813	6,358	2,679	36	1,293	270,181	△18	270,163
営業費用	248,429	7,293	1,633	387	657	258,402	4,551	262,953
営業利益又は営業損失（△）	11,383	△934	1,045	△351	636	11,779	△4,569	7,209

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,569百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」6.に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、「消去又は全社」の営業費用が18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

少額減価償却資産に係る減価償却方法の変更

従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が3,899百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,843,692円00銭	1,849,374円07銭	1,861,392円83銭
1株当たり中間(当期)純利益	95,383円97銭	893円73銭	118,244円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,414	31	4,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,414	31	4,233
期中平均株式数(株)	35,800	35,800	35,800

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1.	1.	1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をしております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		82,025		44,457		43,126		
2 割賦債権		112,612		117,798		114,858		
3 営業貸付金	※8	284,000		290,457		347,278		
4 その他の営業貸付 債権	※8	17,007		25,507		26,124		
5 賃貸料等未収入金		29,004		30,763		29,517		
6 カード未収入金		17,065		20,103		18,921		
7 営業投資有価証券	※3	2,072		3,093		2,790		
8 その他	※8	12,424		17,673		15,476		
9 貸倒引当金		△5,355		△7,219		△6,736		
流動資産合計			550,856	53.8	542,635	52.0	591,359	54.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1 リース資産	※2	385,049		392,152		393,672		
2 リース資産前 渡金		40		3,136		977		
3 その他の賃貸 資産		2,323		3,041		2,900		
賃貸資産合計		387,413		398,329		397,550		
(イ) 社用資産	※2	311		297		322		
有形固定資産合計		387,724		398,626		397,873		
(2) 無形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1 リース資産		64,959		69,148		70,758		
賃貸資産合計		64,959		69,148		70,758		
(イ) その他の無形固 定資産		3,865		2,772		3,986		
無形固定資産合計		68,824		71,920		74,745		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,182		21,161		12,134	
2 固定化営業債権	※ 5,8	3,909		6,780		4,383	
3 その他		7,769		10,058		11,198	
4 貸倒引当金		△3,899		△6,704		△4,314	
投資その他の資産 合計		15,961		31,296		23,400	
固定資産合計		472,511	46.2	501,843	48.0	496,019	45.6
資産合計		1,023,368	100.0	1,044,479	100.0	1,087,379	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※9	2,629		2,065		2,856	
2 買掛金		19,523		20,804		23,424	
3 一年以内償還予定 の社債		15,000		39,999		25,000	
4 短期借入金		67,500		56,385		55,416	
5 一年以内返済予定 の長期借入金		48,991		30,119		41,137	
6 コマーシャル・ペ ーパー		110,979		139,914		170,910	
7 債権流動化支払債 務	※7	18,400		20,400		26,400	
8 未払金		17,027		25,505		30,321	
9 未払法人税等		1,210		1,802		727	
10 預り金		255,209		259,944		231,677	
11 割賦未実現利益		9,117		9,387		9,204	
12 その他		10,206		11,404		10,075	
流動負債合計		575,796	56.3	617,733	59.1	627,150	57.6
II 固定負債							
1 社債		172,980		182,973		187,975	
2 長期借入金		154,832		174,367		152,128	
3 退職給付引当金		3,753		3,298		3,804	
4 役員退任慰労引当 金		35		41		41	
5 長期預り金	※3	51,016		—		50,000	
6 その他	※3	129		1,583		1,094	
固定負債合計		382,747	37.4	362,263	34.7	395,044	36.3
負債合計		958,543	93.7	979,997	93.8	1,022,195	94.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,773	0.7	6,773	0.6	6,773	0.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,953		5,953		5,953	
資本剰余金合計		5,953	0.6	5,953	0.6	5,953	0.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		236		236		236	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		46,841		50,697		46,841	
繰越利益剰余金		4,359		439		4,930	
利益剰余金合計		51,436	5.0	51,372	5.0	52,007	4.8
株主資本合計		64,163	6.3	64,099	6.2	64,734	6.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		660	0.0	383	0.0	446	0.0
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△0	△0.0	3	0.0
評価・換算差額等合 計		661	0.0	382	0.0	449	0.0
純資産合計		64,824	6.3	64,481	6.2	65,183	6.0
負債純資産合計		1,023,368	100.0	1,044,479	100.0	1,087,379	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			132,874	100.0		133,834	100.0		269,257	100.0
II 売上原価	※1		117,267	88.3		119,165	89.0		238,833	88.7
売上総利益			15,607	11.7		14,669	11.0		30,423	11.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		10,030	7.5		14,533	10.9		23,142	8.6
営業利益			5,576	4.2		135	0.1		7,281	2.7
IV 営業外収益	※2		178	0.1		274	0.2		599	0.2
V 営業外費用	※3		293	0.2		537	0.4		1,290	0.5
経常利益又は経常 損失 (△)			5,460	4.1		△127	△0.1		6,590	2.4
VI 特別利益	※4		663	0.5		1,088	0.8		686	0.2
VII 特別損失	※ 5,6		33	0.0		748	0.6		33	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益			6,090	4.6		212	0.1		7,243	2.6
法人税、住民税及 び事業税		1,275			1,740			1,865		
過年度法人税等		—			—			631		
法人税等調整額		993	2,268	1.7	△1,429	310	0.2	353	2,850	1.0
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			3,822	2.9		△97	△0.1		4,393	1.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	42,682	5,255	48,173	60,900
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					4,159	△4,159	-	-
剰余金の配当（注）						△537	△537	△537
役員賞与（注）						△22	△22	△22
中間純利益						3,822	3,822	3,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	4,159	△896	3,262	3,262
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,359	51,436	64,163

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	723	-	723	61,623
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				△537
役員賞与（注）				△22
中間純利益				3,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△63	1	△61	△61
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△63	1	△61	3,200
平成18年9月30日 残高（百万円）	660	1	661	64,824

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,930	52,007	64,734
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					3,856	△3,856	-	-
剰余金の配当						△537	△537	△537
中間純損失						△97	△97	△97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	3,856	△4,490	△634	△634
平成19年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	50,697	439	51,372	64,099

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	446	3	449	65,183
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△537
中間純損失				△97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△63	△3	△67	△67
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△63	△3	△67	△702
平成19年9月30日 残高（百万円）	383	△0	382	64,481

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	42,682	5,255	48,173	60,900
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					4,159	△4,159	-	-
剰余金の配当（注）						△537	△537	△537
役員賞与（注）						△22	△22	△22
当期純利益						4,393	4,393	4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	4,159	△325	3,833	3,833
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,930	52,007	64,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	723	-	723	61,623
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				△537
役員賞与（注）				△22
当期純利益				4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△276	3	△273	△273
事業年度中の変動額合計（百万円）	△276	3	△273	3,560
平成19年3月31日 残高（百万円）	446	3	449	65,183

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は282百万円、その累計額は3,632百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は1,098百万円、その累計額は4,614百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は164百万円、その累計額は3,515百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は1,364百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はともに1,364百万円それぞれ増加しております。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 1589 756 1679"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	45年	器具及び備品	4年～20年	<p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当事業年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1589 1091 1679"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	器具及び備品	4年～20年	<p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当事業年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>
建物	15年～47年												
構築物	45年												
器具及び備品	4年～20年												
建物	15年～47年												
器具及び備品	4年～20年												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は22百万円、その累計額は291百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、その他の賃貸資産及び社用資産について、帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は89百万円、その累計額は454百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は96百万円、その累計額は365百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法となっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法となっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は709百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は650百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法となっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法となっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、このたび平成19年7月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 この認可を受けたことにより、当中間会計期間において、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づいた算定を行い、厚生年金基金代行返上益として、900百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法となっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法となっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は737百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は700百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,804百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に6,790百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社の子会社が運営管理する投資事業組合への出資金の会計処理は、投資事業組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて投資事業組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に6,933百万円、流動資産の「その他」に2,998百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) _____</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,823百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません なお、前中間会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金10百万円は、当中間会計期間から社債から控除して表示しております。</p> <p>3. 金融商品に関する会計基準等 当中間会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は65,180百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金17百万円は、当事業年度から社債から控除して表示しております。</p> <p>3. 金融商品に関する会計基準等 当事業年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>中間貸借対照表</p> <p>(1)前中間会計期間末において区分掲記しておりました「長期預り金」(当中間会計期間末残高1,469百万円)は、当中間会計期間末において、負債及び純資産額の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 840百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,753百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 24百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 148百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 309,048百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 604百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 519百万円 (注) 営業投資有価証券 1百万円 (注) 債権譲渡予約の債権135百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 482百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,992百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 424百万円</p> <p>Esperance Line S.A. 1,380百万円</p> <p>計 3,797百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵便国際租賃有限公司 9,716百万円</p> <p>計 9,716百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 1,118百万円</p> <p>計 1,118百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 735百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 6,067百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 18百万円</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 31百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 163百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 330,163百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 673百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 481百万円 (注) 営業投資有価証券 1百万円 (注) 債権譲渡予約の債権60百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 474百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,731百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 7,429百万円</p> <p>Esperance Line S.A. 1,380百万円</p> <p>計 10,540百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵便国際租賃有限公司 88百万円</p> <p>計 88百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 676百万円</p> <p>計 676百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 966百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 6,043百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 30百万円</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 33百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 163百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 30百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 313,511百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 645百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 498百万円 (注) 営業投資有価証券 1百万円 (注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 459百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,770百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 3,842百万円</p> <p>Esperance Line S.A. 1,380百万円</p> <p>計 6,993百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵便国際租賃有限公司 3,457百万円</p> <p>計 3,457百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 914百万円</p> <p>計 914百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>632,102百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>32,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td>599,552百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	518百万円	森永乳業株式会社	71百万円	計	589百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	632,102百万円	貸出実行残高	32,550百万円	差引額（貸出未実行残高）	599,552百万円	<p>④その他の保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>エヌアンドビー有限責任事業組合</td> <td>2,734百万円</td> </tr> <tr> <td>NTTスマートトレード株式会社</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,743百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>541百万円</td> </tr> </table> <p>③その他の保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シー・コミュニケーションズ</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, inc.</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>759,562百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>24,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td>735,213百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	エヌアンドビー有限責任事業組合	2,734百万円	NTTスマートトレード株式会社	1,009百万円	計	3,743百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	476百万円	森永乳業株式会社	64百万円	計	541百万円	株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シー・コミュニケーションズ	885百万円	NTT America, inc.	173百万円	計	1,058百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	759,562百万円	貸出実行残高	24,349百万円	差引額（貸出未実行残高）	735,213百万円	<p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>775,360百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>51,201百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td>724,158百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	497百万円	森永乳業株式会社	68百万円	計	565百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	775,360百万円	貸出実行残高	51,201百万円	差引額（貸出未実行残高）	724,158百万円
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																																			
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																																																			
計	7,000百万円																																																																			
積水化学工業株式会社	518百万円																																																																			
森永乳業株式会社	71百万円																																																																			
計	589百万円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	632,102百万円																																																																			
貸出実行残高	32,550百万円																																																																			
差引額（貸出未実行残高）	599,552百万円																																																																			
エヌアンドビー有限責任事業組合	2,734百万円																																																																			
NTTスマートトレード株式会社	1,009百万円																																																																			
計	3,743百万円																																																																			
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																																			
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																																																			
計	7,000百万円																																																																			
積水化学工業株式会社	476百万円																																																																			
森永乳業株式会社	64百万円																																																																			
計	541百万円																																																																			
株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シー・コミュニケーションズ	885百万円																																																																			
NTT America, inc.	173百万円																																																																			
計	1,058百万円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	759,562百万円																																																																			
貸出実行残高	24,349百万円																																																																			
差引額（貸出未実行残高）	735,213百万円																																																																			
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																																			
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																																																			
計	7,000百万円																																																																			
積水化学工業株式会社	497百万円																																																																			
森永乳業株式会社	68百万円																																																																			
計	565百万円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	775,360百万円																																																																			
貸出実行残高	51,201百万円																																																																			
差引額（貸出未実行残高）	724,158百万円																																																																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 288百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 968百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 521百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※9. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 325百万円</p>	<p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 929百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,398百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,599百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9. —————</p>	<p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 360百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,122百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,596百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 404百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 62,450百万円 無形固定資産 12,180百万円 ※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 45百万円 受取配当金 56百万円 ※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 134百万円 社債利息 64百万円 社債発行費 49百万円 ※4. 特別利益のうち主なもの 受取配当金 540百万円 貸倒引当金戻入益 122百万円 ※5. 特別損失のうち主なもの 関係会社株式売却損 33百万円 6. _____	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 65,363百万円 無形固定資産 13,657百万円 ※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 61百万円 受取配当金 63百万円 匿名組合投資収益 28百万円 カード事業関連収益 48百万円 ※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 180百万円 社債利息 81百万円 社債発行費 53百万円 匿名組合投資損失 65百万円 ※4. 特別利益のうち主なもの 厚生年金基金 900百万円 代行返上益 貸倒引当金戻入益 187百万円 ※5. 特別損失のうち主なもの 社用資産減損損失 748百万円 ※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="5">事業用資産 (クレジット カード事 業)</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>その他の無 形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当初の事業計画との乖離が大きくなったことにより、将来キャッシュ・フローが当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額全額及び未経過リース料の全額（748百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事 業)	建物	1	器具備品	45	ソフトウェア	692	その他の無 形固定資産	2	リース資産	6	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 125,735百万円 無形固定資産 25,215百万円 ※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 97百万円 受取配当金 95百万円 投資有価証券売却益 263百万円 ※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 268百万円 社債利息 125百万円 社債発行費 122百万円 貸倒引当金繰入額 325百万円 ※4. 特別利益のうち主なもの 受取配当金 540百万円 貸倒引当金戻入益 145百万円 ※5. 特別損失のうち主なもの 関係会社株式売却損 33百万円 6. _____
場所	用途	種類	減損損失															
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事 業)	建物	1															
		器具備品	45															
		ソフトウェア	692															
		その他の無 形固定資産	2															
		リース資産	6															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)																																																																											
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,911</td> <td>1,097</td> <td>56</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>—</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213</td> <td>1,229</td> <td>56</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,911	1,097	56	757	ソフトウェア	277	123	—	153	その他	23	8	—	15	合計	2,213	1,229	56	926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,583</td> <td>1,092</td> <td>44</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194</td> <td>121</td> <td>—</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801</td> <td>1,228</td> <td>44</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,583	1,092	44	445	ソフトウェア	194	121	—	72	その他	23	14	—	9	合計	1,801	1,228	44	528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,910</td> <td>1,306</td> <td>47</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>152</td> <td>—</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213</td> <td>1,470</td> <td>47</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,910	1,306	47	556	ソフトウェア	279	152	—	126	その他	23	11	—	12	合計	2,213	1,470	47	695
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,911	1,097	56	757																																																																									
ソフトウェア	277	123	—	153																																																																									
その他	23	8	—	15																																																																									
合計	2,213	1,229	56	926																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,583	1,092	44	445																																																																									
ソフトウェア	194	121	—	72																																																																									
その他	23	14	—	9																																																																									
合計	1,801	1,228	44	528																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,910	1,306	47	556																																																																									
ソフトウェア	279	152	—	126																																																																									
その他	23	11	—	12																																																																									
合計	2,213	1,470	47	695																																																																									
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内 2,052百万円	1年以内 2,030百万円	1年以内 2,167百万円																																																																											
1年超 3,490百万円	1年超 3,239百万円	1年超 3,859百万円																																																																											
合計 5,542百万円	合計 5,270百万円	合計 6,027百万円																																																																											
リース資産減損勘定中間期末残高 56百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 44百万円	リース資産減損勘定期末残高 47百万円																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																											
支払リース料 238百万円	支払リース料 224百万円	支払リース料 447百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額 13百万円	リース資産減損勘定の取崩額 9百万円	リース資産減損勘定の取崩額 22百万円																																																																											
減価償却費相当額 238百万円	減価償却費相当額 224百万円	減価償却費相当額 447百万円																																																																											
減損損失 一百万円	減損損失 6百万円	減損損失 一百万円																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																											
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																											
1年以内 383百万円	1年以内 185百万円	1年以内 238百万円																																																																											
1年超 300百万円	1年超 115百万円	1年超 200百万円																																																																											
合計 684百万円	合計 300百万円	合計 439百万円																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)																																																												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>604,261</td> <td>272,275</td> <td>331,986</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>25,545</td> <td>10,976</td> <td>14,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176,678</td> <td>73,223</td> <td>103,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,484</td> <td>356,475</td> <td>450,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986	産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568	その他	176,678	73,223	103,454	合計	806,484	356,475	450,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>620,087</td> <td>290,444</td> <td>329,643</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>26,297</td> <td>10,876</td> <td>15,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201,840</td> <td>85,603</td> <td>116,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,225</td> <td>386,924</td> <td>461,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	620,087	290,444	329,643	産業・土木・建設 機械	26,297	10,876	15,420	その他	201,840	85,603	116,236	合計	848,225	386,924	461,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>611,739</td> <td>275,761</td> <td>335,978</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>26,966</td> <td>11,416</td> <td>15,549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>189,674</td> <td>76,771</td> <td>112,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,381</td> <td>363,949</td> <td>464,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用機器	611,739	275,761	335,978	産業・土木・建設 機械	26,966	11,416	15,549	その他	189,674	76,771	112,903	合計	828,381	363,949	464,431
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986																																																											
産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568																																																											
その他	176,678	73,223	103,454																																																											
合計	806,484	356,475	450,009																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	620,087	290,444	329,643																																																											
産業・土木・建設 機械	26,297	10,876	15,420																																																											
その他	201,840	85,603	116,236																																																											
合計	848,225	386,924	461,300																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	611,739	275,761	335,978																																																											
産業・土木・建設 機械	26,966	11,416	15,549																																																											
その他	189,674	76,771	112,903																																																											
合計	828,381	363,949	464,431																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,459百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137,563百万円	1年超	340,896百万円	合計	478,459百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344,209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,871百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	145,662百万円	1年超	344,209百万円	合計	489,871百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,660百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143,285百万円	1年超	349,375百万円	合計	492,660百万円																																										
1年以内	137,563百万円																																																													
1年超	340,896百万円																																																													
合計	478,459百万円																																																													
1年以内	145,662百万円																																																													
1年超	344,209百万円																																																													
合計	489,871百万円																																																													
1年以内	143,285百万円																																																													
1年超	349,375百万円																																																													
合計	492,660百万円																																																													
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、4,815百万円 (うち1年以内1,686百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、4,927百万円 (うち1年以内1,769百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、5,393百万円 (うち1年以内1,815百万円) であります。																																																												
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>86,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,581百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,162百万円	減価償却費	73,581百万円	受取利息相当額	11,776百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>90,118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,907百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,810百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	90,118百万円	減価償却費	77,907百万円	受取利息相当額	11,810百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174,326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,637百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23,754百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	174,326百万円	減価償却費	148,637百万円	受取利息相当額	23,754百万円																																										
受取リース料	86,162百万円																																																													
減価償却費	73,581百万円																																																													
受取利息相当額	11,776百万円																																																													
受取リース料	90,118百万円																																																													
減価償却費	77,907百万円																																																													
受取利息相当額	11,810百万円																																																													
受取リース料	174,326百万円																																																													
減価償却費	148,637百万円																																																													
受取利息相当額	23,754百万円																																																													
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																																												
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	733百万円	1年超	625百万円	合計	1,358百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,718百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	880百万円	1年超	838百万円	合計	1,718百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,922百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	843百万円	1年超	1,078百万円	合計	1,922百万円																																										
1年以内	733百万円																																																													
1年超	625百万円																																																													
合計	1,358百万円																																																													
1年以内	880百万円																																																													
1年超	838百万円																																																													
合計	1,718百万円																																																													
1年以内	843百万円																																																													
1年超	1,078百万円																																																													
合計	1,922百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,745円60銭	1,801,168円80銭	1,820,779円85銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	106,761円79銭 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	△2,735円32銭 1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。	122,711円98銭 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	3,822	△97	4,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (百万円)	3,822	△97	4,393
期中平均株式数(株)	35,800	35,800	35,800

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. ————	1. ————	1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をしております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成19年6月14日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第22期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成19年10月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(2)①に記載されているとおり、会社は貸貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2. (1) ①ア. に記載されているとおり、会社は賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。